

# 平成27年度角田市水道事業会計決算審査意見

## 第1. 審査の期間

平成28年6月9日から同年8月8日まで

## 第2. 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか、また、水道事業が経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に沿って経営されているかなどについて、主として年度比較により事業の推移を把握し、経営内容を分析した。

審査方法は、決算書及び附属書類と証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続きによったほか、必要と認めるその他の審査手続き及び職員からの説明聴取等の方法により実施した。

## 第3. 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、記入されている計数は正確で、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

予算の執行状況、経営成績及び財政状態などについては、後述のとおりである。

なお、経営内容の計数分析及び年度比較については、決算書の計数を基に別に「審査資料」を作成したので参照されたい。

## I 予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

### 1 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、1,011,624,047 円（執行率 106.68%）で、予算現額に対し、63,368,047 円の増となっている。前年度と比較すると、収益的収入の決算額は、37,890,062 円（3.89%）の増となっている。

収益的支出の決算額は、953,323,353 円（執行率 90.17%）で、前年度と比較すると 58,922,291 円（5.82%）の減となっている。予算現額に対し、103,874,647 円の不用額を生じており、不用額を前年度と比較すると、27,958,291 円（36.83%）の増となっている。

### 収益的収入予算決算比較対照表

#### 1 表

単位:円・%

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受 消費税、還付消費 税及び地方消費税
営業収益	871,331,000	899,553,819	28,222,819	103.24	66,278,588
営業外収益	76,905,000	111,952,228	35,047,228	145.57	36,153,146
特別利益	20,000	118,000	98,000	590.00	
合 計	948,256,000	1,011,624,047	63,368,047	106.68	102,431,734

### 収益的支出予算決算比較対照表

#### 2 表

単位:円・%

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
営業費用	1,005,694,000	931,382,044	74,311,956	92.61	45,051,340
営業外費用	40,694,000	19,687,819	21,006,181	48.38	
特別損失	810,000	2,253,490	△1,443,490	278.21	
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.00	
合 計	1,057,198,000	953,323,353	103,874,647	90.17	45,051,340

## 2 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、355,673,269円（執行率100.89%）で、予算現額に対し3,125,269円の増となっている。前年度と比較すると、197,534,099円（124.91%）の増となっている。その主な理由は、負担金21,817,649円（322.61%）及び企業債185,000,000円（189.74%）の増によるものである。資本的支出の決算額は、716,050,729円（執行率79.97%）で、前年度と比較すると338,902,129円（89.86%）の増となっている。これは企業債償還金10,670,404円、営業設備費2,339,550円が減ったものの、第7次拡張事業費350,758,643円（161.17%）及び消火栓設置費1,153,440円（231.17%）の増によるものである。

また、予算現額から高倉配水池配水管布設工事等（第2工区その2・第3工区）の翌年度繰越額91,704,024円を差し引き、87,653,247円の不用額が生じているが、前年度と比較すると39,998,847円（83.94%）の増となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額360,377,460円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,190,933円及び過年度分損益勘定留保資金311,186,527円で補てんしている。

### 資本的収入予算決算比較対照表

3 表

単位:円・%

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
企業債	282,500,000	282,500,000	0	100.00	
出資金	21,766,000	21,766,000	0	100.00	
加入金	10,584,000	21,135,600	10,551,600	199.69	1,565,600
開発負担金	648,000	1,691,060	1,043,060	260.97	125,263
負担金	37,040,000	28,580,609	△8,459,391	77.16	
固定資産売却代金	10,000	0	△10,000	0.00	
合 計	352,548,000	355,673,269	3,125,269	100.89	1,690,863

### 資本的支出予算決算比較対照表

4 表

単位:円・%

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
建設改良費	742,627,000	573,271,572	91,704,024	77,651,404	77.20	50,881,796
第7次拡張事業費	735,089,000	568,390,998	91,704,024	74,993,978	77.32	50,520,272
消火栓設置費	1,700,000	1,652,400	0	47,600	97.20	122,400
営業設備費	5,838,000	3,228,174	0	2,609,826	55.30	239,124
企業債償還金	142,781,000	142,779,157	0	1,843	100.00	
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	
合 計	895,408,000	716,050,729	91,704,024	87,653,247	79.97	50,881,796

## Ⅱ 経 営 成 績 に つ い て

水道事業会計においては、昨年度より改正後の地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用し、会計処理を行っている。

当年度の経営収支は、総収益 909,192,313 円で、前年度と比較すると 1,915,204 円 (0.21%) 減少したのに対し、総費用は 908,272,013 円で、前年度と比較すると 45,842,087 円 (4.80%) 減少し、差し引き 920,300 円の純利益を生じている。その収支比率は、100.10%となっている。当年度の給水収益は減少しているものの雑収益の増加に伴い、純利益となった。

なお、最近 5 か年間の総収益・総費用の推移は、5 表のとおりである。

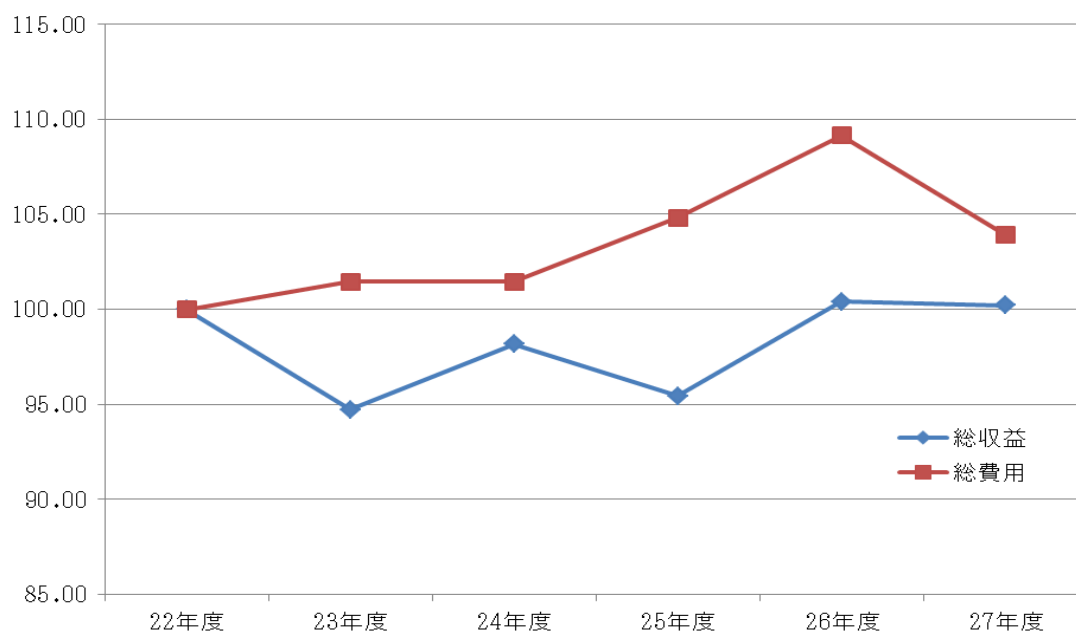
### 総 収 益 ・ 総 費 用 の 推 移

5 表

単位:円・%

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	収支比率
23	859,430,128	94.72	886,882,658	101.46	△27,452,530	96.90
24	890,870,996	103.66	886,905,950	100.00	3,965,046	100.45
25	866,008,349	97.21	916,265,477	103.31	△50,257,128	94.52
26	911,107,517	105.21	954,114,100	104.13	△43,006,583	95.49
27	909,192,313	99.79	908,272,013	95.20	920,300	100.10

### 総 収 益 ・ 総 費 用 の す う 勢



総収益	100.00	94.72	98.18	95.44	100.41	100.20
総費用	100.00	101.46	101.46	104.82	109.15	103.90

(注) 平成 22 年度を基準年度とし、平成 23 年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

## 1 収 益

総収益の内訳は、営業収益 833,275,231 円、営業外収益 75,799,082 円となっている。

営業収益を前年度と比較すると、2,848,851 円(0.34%)の減となっている。これは給水収益の減少によるものである。

営業外収益を前年度と比較すると、815,647 円(1.09%)の増となっている。これは引当金戻入益、他会計補助金は減となっているものの雑収益、長期前受金戻入、受取利息及び配当金の増加によるものである。

特別利益は過年度損益修正益が発生している。

## 2 費 用

総費用の内訳は、営業費用 886,330,704 円、営業外費用 19,687,819 円、特別損失 2,253,490 円となっている。

営業費用を前年度と比較すると、33,545,878 円(3.65%)の減となっている。これは総係費 7,894,851 円(8.31%)、減価償却費 2,748,730 円(1.22%)が増加したものの、原水及び浄水費 36,934,136 円(6.58%)、配水及び給水費 7,498,938 円(19.87%)が減少したことによるものである。原水及び浄水費では受水費 39,585,607 円(8.38%)、修繕費 16,354,700 円(50.94%)の減、配水及び給水費では修繕費 4,113,372 円(29.76%)、委託料 3,026,028 円(20.28%)の減によるところが大きい。

営業外費用を前年度と比較すると、1,721,059 円(8.04%)減少しているが、これは、主に企業債利息 1,572,359 円(7.40%)の減によるものである。

特別損失は前年度より 10,575,150 円(82.43%)減の 2,253,490 円となっている。これは、新会計基準適用の影響によるもので、移行初年度における賞与引当金計上分の減によるものである。

費用構成を性質別に前年度と比較すると、委託料 17,854,503 円(29.40%)、有形固定資産減価償却費 2,748,730 円(1.22%)、賃借料 2,468,382 円(48.67%)などの増加に対して、受水費 39,585,607 円(8.38%)、修繕料 20,257,260 円(43.89%)、過年度損益修正損 10,575,150 円(82.43%)、企業債利息 1,572,359 円(7.40%)などが減少している。

## 3 業務実績

当年度末の水道普及状況は、給水人口は 29,259 人で前年度と比較すると、277 人(0.94%)減少し、給水普及率(  $\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}}$  )は、96.51%と 0.09 ポイント上昇している。ちなみに導送配水管の延長は昨年度より 2,430m 増加し 293,225m である。

年間総配水量は前年度より 67,280 m<sup>3</sup>(1.87%)増加し、3,656,864 m<sup>3</sup>となっている。

年間総有収水量は、3,045,820 m<sup>3</sup>と前年度より 14,886 m<sup>3</sup>(0.49%)減少し、有収率については 83.29%と前年度の同比率より 1.98 ポイント下降している。

最近 5 か年間の投資効率の推移は、6 表のとおりである。

投資効率の推移(6表)分析指標

指 標 名	計 算 式
施 設 利 用 率 (%)	1 日平均配水量 ÷ 1 日配水能力
最 大 稼 働 率 (%)	1 日最大配水量 ÷ 1 日配水能力
負 荷 率 (%)	1 日平均配水量 ÷ 1 日最大配水量
有 収 率 (%)	年間総有収水量 ÷ 年間総配水量
一 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	年間総配水量 ÷ 年間日数
一 日 平 均 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	年間総有収水量 ÷ 年間日数

## 投資効率の推移

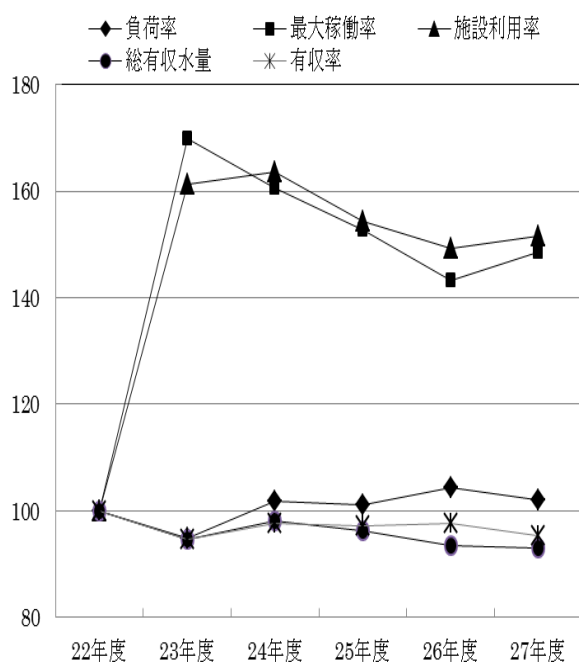
6 表

年度 区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度対 平成 27 年度の 比較増減
施設利用率 (%)	76.75	77.81	73.37	71.00	72.14	1.14
最大稼働率 (%)	98.30	92.88	88.35	82.79	85.99	3.20
負荷率 (%)	78.08	83.77	83.04	85.76	83.89	△1.87
年間総配水量(A) (m <sup>3</sup> )	3,749,943	3,763,221	3,709,223	3,589,584	3,656,864	67,280
年間総有収水量(B) (m <sup>3</sup> )	3,095,952	3,210,823	3,147,551	3,060,706	3,045,820	△14,886
有収率(B)/(A) (%)	82.56	85.32	84.86	85.27	83.29	△1.98
給水収益 (円)	807,132,110	865,164,071	847,863,262	823,542,673	818,788,343	△4,754,330
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	10,246	10,310	10,162	9,834	9,991	157
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	13,123	12,307	12,237	11,467	11,909	442
一日平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	8,459	8,797	8,623	8,385	8,322	△63
一日配水能力 (m <sup>3</sup> )	13,350	13,250	13,850	13,850	13,850	0

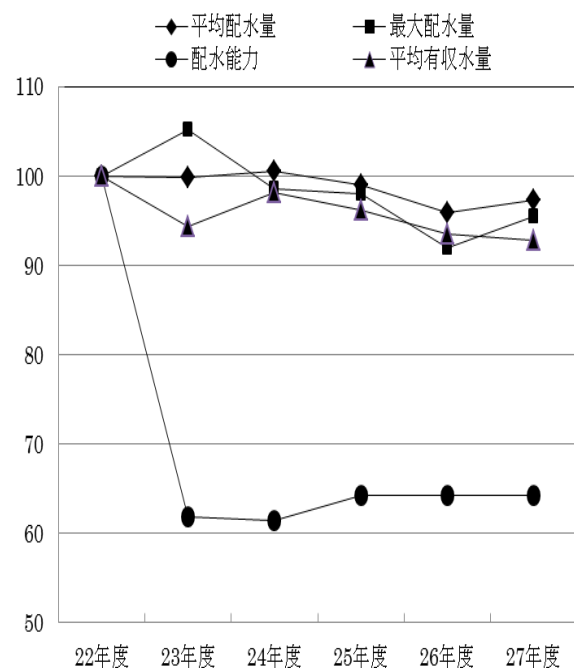
※平成23年度からの「一日配水能力」の大幅な減少は、江尻浄水場の水利権廃止によるもの。

## 投資効率のすう勢

◎ 負荷率、最大稼働率、施設利用率、  
総有収水量、有収率のすう勢



◎ 一日当たりの平均配水量、最大配水量、  
配水能力、平均有収水量のすう勢



(注) 平成22を基準年度とし、平成23年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

施設の効率性については、施設利用率、最大稼働率、負荷率の3つが判断する指標となっており、数値が高いほど効率的であるとされている。「施設利用率」は、一日の配水能力に対する一日の平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を判断する上で重要な指標であり、前年度と比較すると1.14ポイント上昇して72.14%となっている。「最大稼働率」は一日の配水能力に対する一日の最大配水量の割合を示すものであり、85.99%と前年比で3.20ポイント上昇している。「負荷率」は、一日の最大配水量に対する一日の平均配水量の割合を示すものであり、83.89%と前年度より1.87ポイント下降している。

そのほか、施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを判断する指標に「有収率」がある。当年度は前年度に比べ1.98ポイント下降している。要因は漏水やメーターの不具合等が考えられるが、その場合は施設効率が高くても収益につながらない。

水道事業は、適切な投資が行われているか否かが経営を左右することになる。給水人口は減少傾向にあり、今後の水需要動向に注意しながら有収率の向上対策を講じ、計画的に効率的な運営に努めることが必要である。

#### 4 供給単価及び給水原価

当年度の1m<sup>3</sup>当たりの給水原価278円16銭に対し、供給単価は、268円82銭となっており、1m<sup>3</sup>当たり9円34銭の販売損（前年度19円36銭の販売損）が生じている。

なお、1m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移は、7表のとおりであるが、給水原価278円16銭に対し、受水費、企業債利息及び減価償却費の合計額が80.45%（前年度81.56%）、人件費が7.55%（前年度6.77%）、物件費その他の経費が12.00%（前年度11.67%）を占めている。

#### 1m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移

7 表

単位：円・銭

区分		年度					分析公式
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
供給単価		260.71	269.45	269.37	269.07	268.82	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価		272.12	276.02	290.94	288.43	278.16	$\frac{\text{経常費用-受託工事費-長期前受金}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価内訳	人件費	23.95	22.69	22.58	19.54	21.01	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間総有収水量}}$
	受水費	144.99	147.16	151.59	154.40	142.16	$\frac{\text{受水費}}{\text{年間総有収水量}}$
	企業債利息	10.25	8.88	7.88	6.95	6.46	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$
	減価償却費	59.17	59.61	62.30	73.89	75.15	$\frac{\text{有形+無形減価償却費}}{\text{年間総有収水量}}$
	物件費その他の経費	33.76	37.66	46.59	33.65	33.38	$\frac{\text{物件費その他の経費}}{\text{年間総有収水量}}$

（注）平成26年度より新会計基準に基づき給水原価の算出方法が変更になった。

平成25年度まで 給水原価＝（経常費用－受託工事費）÷年間総有収水量

平成26年度以降 給水原価＝（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入額）÷年間総有収水量

### Ⅲ 財 政 状 態 に つ い て

#### 1 資 産

資産合計は、7,237,114,816 円で、その大部分は固定資産の 5,951,103,111 円（構成比 82.23%）であり、流動資産は 1,286,011,705 円（構成比 17.77%）である。これを前年度と比較すると、固定資産で 293,250,053 円（5.18%）の増となっているが、これは有形固定資産が増加したためである。一方、流動資産では 151,633,181 円（10.55%）の減となっているが、資産合計では 141,616,872 円（2.0%）の増となっている。

なお、固定資産増減の主なものは、建設仮勘定が 487,833,726 円の増、構築物が 31,567,000 円の増、車両及び運搬具が 4,432,300 円の減である。

また、流動資産のうち、現金預金は 1,218,551,825 円と、前年度より 179,853,887 円（12.86%）減少したが、未収金は 59,066,416 円と、前年度より 29,178,926 円（97.63%）増加している。

資産内訳及び前年度比較表

8 表

単位:円・%

科目	平成 26 年度		平成 27 年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A) (C)	比率 (C)/(A)
固定資産	5,657,853,058	79.74	5,951,103,111	82.23	293,250,053	5.18
有形固定資産	5,652,285,000	79.66	5,945,907,722	82.16	293,622,722	5.19
無形固定資産	5,568,058	0.08	5,195,389	0.07	△ 372,669	△6.69
流動資産	1,437,644,886	20.26	1,286,011,705	17.77	△151,633,181	△10.55
現金預金	1,398,405,712	19.71	1,218,551,825	16.84	△ 179,853,887	△ 12.86
未収金	29,887,490	0.42	59,066,416	0.81	29,178,926	97.63
貯蔵品	8,005,684	0.11	8,005,684	0.11	0	0.00
前払費用	1,346,000	0.02	387,780	0.01	△958,220	△71.19
資産合計	7,095,497,944	100.00	7,237,114,816	100.00	141,616,872	2.00

#### 2 負 債

負債総額は 2,769,018,025 円で、その内訳は固定負債 1,104,193,730 円、流動負債 210,328,997 円、繰延収益 1,454,495,298 円となっている。前年度と比較すると固定負債が 155,083,598 円（16.34%）増加し、流動負債が 25,062,351 円（10.65%）、繰延収益が 11,090,675 円（0.76%）減少し、合計では 118,930,572 円（4.49%）の増加となっている。固定負債が増加した主なものは企業債で 162,647,598 円（19.42%）の増である。



### 3 資 本

資本合計は 4,468,096,791 円で、その内訳は資本金が 4,282,379,358 円、剰余金が 185,717,433 円となっている。前年度と比較すると資本金が 21,766,000 円 (0.51%)、剰余金が 920,300 円 (0.50%) 増加し、合計では 22,686,300 円 (0.51%) の増加となっている。その主な理由は、水道広域化施設整備に係る一般会計からの出資を受けたことによるものである。

### 4 財務比率

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は 611.43% で、前年度に対し 0.68 ポイント増加している。流動資産が流動負債を上回っており、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということで、支払余力があると推測することができる。現状では流動性に問題はない。

自己資本構成比率は総資本に占める自己資本の割合を示すものである。起債依存度の高い公営企業では低率であるのが特徴で、財務状態の長期的な安全性を見ることができ、経営の安定を図るには高率ほどよいとされる。当年度は 81.83% で、前年度と比較しほぼ同比率を示した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の資金調達が自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかの割合を示すもので、経営の長期健全を確保するためには 100% 以下であることが望ましいとされている。当年度は 84.69% で、ここ数年とほぼ同比率を示しており安定した傾向にあるといえる。

### 5 資金運用状況

新会計基準の適用に伴い前年度の予算及び決算からはキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられることとなった。地方公営企業におけるキャッシュとは、貸借対照表における「現金・預金」と同定義されており、キャッシュの増加や減少のことを「キャッシュ・フロー」と呼ぶ。キャッシュ・フロー計算書はキャッシュの流れを「業務、投資、財務」の3つの活動に区分している。キャッシュ・フロー計算書は9表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を920,300円計上し、減価償却費が228,896,108円あったことなどにより131,332,640円の資金流入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金収入28,580,609円、水道加入金収入19,570,000円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出(第7次拡張事業等に係る建設仮勘定計上分等)が522,389,776円あったことにより472,673,370円の資金流出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還142,779,157円があったものの、企業債の発行による収入が282,500,000円あったことにより前年度の資金流出から161,486,843円の資金流入に転じている。

以上の3区分からキャッシュ・フローの状況は、業務活動で生み出した資金131,332,640円と、財務活動で増やした資金161,486,843円を元手にして積極的に投資活動を行った結果、当年度における資金減少額は179,853,887円となった。

## キャッシュ・フロー計算書

9 表

(単位：円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当年度純利益 (△は純損失)	△ 43,006,583	920,300
減価償却費	226,147,378	228,896,108
資産減耗費	0	243,615
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,234,812	△ 7,564,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,566,240	781,097
長期前受金戻入額	△ 58,480,942	△ 58,786,441
受取利息及び配当金	△ 488,184	△ 662,057
支払利息及び企業債取扱諸費	21,260,178	19,687,819
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,023,716	△ 31,199,566
貯蔵品の増減額 (△は増加)	216,860	0
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 396,480	958,220
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,451,972	△ 3,995,753
その他流動負債の増減額 (△は減少)	11,765,810	1,079,060
小 計	<b>137,873,777</b>	<b>150,358,402</b>
受取利息及び配当金	488,184	662,057
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 21,260,178	△ 19,687,819
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>117,101,783</b>	<b>131,332,640</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△ 216,807,779	△ 522,389,776
水道加入金収入	22,570,000	19,570,000
開発負担金収入	0	1,565,797
工事負担金収入	6,762,960	28,580,609
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 187,474,819</b>	<b>△ 472,673,370</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	97,500,000	282,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 153,449,561	△ 142,779,157
一般会計からの出資金による収入	22,538,000	21,766,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 33,411,561</b>	<b>161,486,843</b>
資金増加額 (△は減少額)	△ 103,784,597	△ 179,853,887
資金期首残高	1,502,190,309	1,398,405,712
資金期末残高	1,398,405,712	1,218,551,825

## Ⅳ む す び

平成 27 年度の予算の執行状況は、「収益的収入及び支出」及び「資本的収入及び支出」から、収益的収入の執行率 106.68%、同じく支出が 90.17%、また、資本的収入 100.89%、同じく支出が 79.97%であり、概ね予算通りに執行されたように見受けられた。この中で特に「資本的収入及び支出」について前年度と比較すると、収入で前年度 15,813 万円から 35,567 万円に、支出で前年度 37,714 万円から 71,605 万円にそれぞれ大きく伸びているが、これらは主に第 7 次拡張事業に伴う企業債や構築物設備費等によるものである。

経営成績については、総収益が 909,192,313 円、総費用が 908,272,013 円で差し引き当年度の純利益として 920,300 円を計上している。前年度が 4,300 万円余の赤字であったことから見れば大きく改善されている。当年度純利益となった内容を見てみると、営業活動（営業収益－営業費用）では 53,055,473 円の赤字だが、営業外の損益で 56,111,263 円のプラスとなり、経常利益 3,055,790 円となったことなどによる。営業活動ではここ 3 年損失を計上し、かつ、昨年は 8,375 万円、今年は 5,305 万円と大きくなっているが、昨年度の新地方公営企業会計基準の適用により、営業費用中の減価償却費が増加し、一方で事業外の中に長期前受金戻し入れを計上することになったことが影響している。

財政状態についてみると、総資産額は 7,237,114,816 円、（負債、2,769,018,025 円、資本 4,468,096,791 円）で、前年と比べて 141,616,872 円増加した。現金預金で減少したもののそれを上回る固定資産の増加があったことが要因である。負債については前年より 118,930,572 円増加したが固定負債（企業債）の増加による。資本は水道広域化施策整備事業費として一般会計より出資金を受け入れた分 21,766,000 円の増加になっている。財政比率について見てみると、事業の安定性を見る固定比率（100%以下が好ましい）は 100.48%で、固定資産は自己資本で賄うべきだという考え方から見ればわずかに自己資本が不足しているが、長期的な視点からの固定長期適合比率（100%以下が好ましい）は 84.69%と基準を下回っている。また、事業活動の健全性を見るための指標である流動比率は 611.43%（多いほどよい）で支払い能力等に問題はなく、そのほかの指標から財政状況は懸念すべき状況にはないと思われる。

平成 26 年度決算から新地方公営企業会計制度が導入され、会計のルールや財務諸表の表示の方法等が変更になり、事務処理にあたって苦慮しているところも見受けられる。しかし、複式簿記を基本とした会計の仕組みを導入した趣旨、いわゆる「一定期間の経営成績と一定時点の財政状態を明らかにすること」を十分理解し、さらにこの財務諸表を使い様々な分析手法を用いながら経営活動に活かしていくことができれば、より良い方向に経営を導くことが出来る。従って、新会計制度導入で期待される効果が、経営に反映されるような仕組みをいち早く構築するよう望むものである。

さらに、固定資産や未収金、棚卸資産などの資産が毀損すればその分損失が発生することになるので、新会計制度での資産の管理には十分に留意頂きたい。

今後、人口の減少や高齢化により、給水量の増加を見込むのは難しくなってくるのが懸念される。さらに、290km に及ぶ配水管等で老朽化しているものも多いということであり、今後の経営の課題になっている。市民に安全で良質な水を安定的に、しかも低コストで届けるという使命を果たすためにもより一層の健全経営を目指していただきたい。

